



しもつま

市議会だより

第164号 平成17年11月10日発行

発行/下妻市議会 発行責任者/議長 野村賢一 編集/議会だより運営委員会
〒304-8501 下妻市大字本城町2-22 電話(0296)43-2111(代) 内線301・302

今月号のあんない

定例会	2
一般・特別会計決算	3
一般質問	4~7
請願・陳情の審議結果	7
海外行財政視察	8
議会日誌	8



こんなことが決まりました

平成17年 第3回定例会

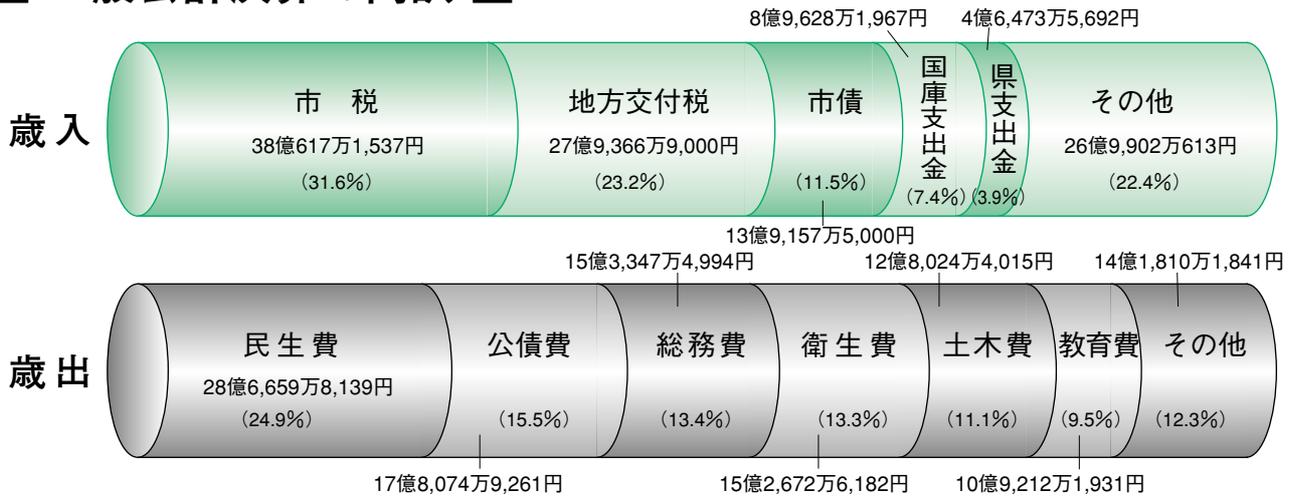
平成17年 第3回定例会		
議案番号	件名	結果
議案第54号	下妻市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例の設定	原案可決
議案第55号	下妻市公平委員会設置条例を廃止する条例の設定	原案可決
議案第56号	下妻市及び下妻地方広域事務組合公平委員会共同設置	原案可決
議案第57号	常総・下妻学校給食組合の設立	原案可決
議案第58号	茨城西南地方広域市町村圏事務組合同規約の一部変更	原案可決
議案第59号	下妻地方広域事務組合同規約の一部変更	原案可決
議案第60号	平成17年度下妻市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
議案第61号	平成17年度下妻市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第62号	平成17年度下妻市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第63号	平成17年度下妻市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第64号	平成17年度下妻市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
認定第1号	平成16年度下妻市一般会計歳入歳出決算	認定
認定第2号	平成16年度下妻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認定
認定第3号	平成16年度下妻市老人保健特別会計歳入歳出決算	認定
認定第4号	平成16年度下妻市介護保険特別会計歳入歳出決算	認定
認定第5号	平成16年度下妻市下水道事業特別会計歳入歳出決算	認定
認定第6号	平成16年度広域老人福祉センター砂沼荘特別会計歳入歳出決算	認定
認定第7号	平成16年度下妻市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算	認定
認定第8号	平成16年度下妻都市計画事業下妻東部第一土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	認定
認定第9号	平成16年度下妻市水道事業会計決算	認定
報告第9号	専決処分の承認を求めること	承認
報告第10号	専決処分の承認を求めること	承認
報告第11号	専決処分の承認を求めること	承認
報告第12号	専決処分の報告	報告のみ
報告第13号	平成16年度下妻市一般会計継続費清算	報告のみ

第3回定例会は、9月7日に招集され、9月22日までの16日間わたって開かれました。

この定例会では、市長提議議案11件、認定9件、報告5件の審議が行われ、それぞれ原案のとおり可決、認定、承認、報告されました。

なお、請願1件が提出されましたが、継続審査となりました。

■ 一般会計決算の内訳 ■



= 平成16年度 各 会 計 決 算 =

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	120億5,145万3,809円	114億9,801万6,363円	5億5,343万7,446円
国民健康保険	40億8,065万6,347円	36億2,936万6,354円	4億5,128万9,993円
老人保健	32億5,273万9,507円	31億8,072万1,520円	7,201万7,987円
介護保険	18億4,190万8,667円	17億6,263万7,112円	7,927万1,555円
下水道	8億8,608万3,258円	8億5,938万3,878円	2,669万9,380円
砂沼荘	2,360万4,173円	2,327万9,845円	32万4,328円
用地先行取得	1,643万7,568円	1,643万7,568円	0円
東部第一土地区画整理事業	1億1,003万6,627円	9,529万6,082円	1,474万545円
水道事業会計	10億8,898万990円	15億9,838万6,808円	△ 5億940万5,818円
合計	233億5,190万946円	226億6,352万5,530円	6億8,837万5,416円

平成16年度一般会計決算に対する賛否討論

<p>賛成</p> <p>歳入では、三位一体改革により一般財源の大きな柱である地方交付税や交付税の補てんである臨時財政対策債が大幅に減額となった。自主財源の大きな柱である市税では、個人住民税は景気低迷が尾を引き落ち込んでいますが、法人市民税、固定資産税、軽自動車税等が持ち直し市税全体では、前年比0.7%の増となっている。歳出では、児童手当の小学校第3学年修了前特別給付の新設による大きな増額や生活保護費の増額、あるいは公債費の増額、更には特別会計への繰出金の増額と財政再建検討委員会を設置し、委託料や補助金の</p> <p>見直しや、時間外勤務手当の抑制などを行い経常経費削減を図っているが、その効果は現れず、経常収支比率は前年度より更に悪化し、97・1%と現在の行政水準を維持することは非常に難しい状況ではないかと思われる。こうした中で、訪問理美容サービス事業、「中心市街地活性化基本計画」の策定など新たな事業にも取り組まれ、前向きな姿勢も伺える。今後、千代川村との合併を控えるなか、更なる経常経費削減に取り組まれ、健全財政を確保しつつ、各種事業の推進に努力することを期待し、当決算に賛成である。</p>	<p>反対</p> <p>下妻市の当決算を見ると、地方交付税は前年比3億6百万円余の大幅減額であった。そして、その減額分を補てんするべく、臨時財政対策債さえも2億7百万円余の減額であった。こういう中で、難病患者福祉手当や身体障害者の福祉手当など、本来市政が温かい手を差し伸べるべきところを削って執行されたのが本決算の特徴である。市長交際費の見直し、そして議会の海外行財政視察等の中止や各常任委員会ごとの国内研修の削減などしながら市民サービス低下にならない歳出の削減を求める。また、市債への低利への借り替えのこれまでの努力も評価するが、さらなる努力を求める。以上の理由から、市民サービス低下を招いたまま執行された当決算には反対である。</p>
---	---

一般質問



(要旨) 今期定例会では、8名の議員から市政各般についての一般質問が展開されました。要旨は、次のとおりです。

一般質問者の氏名・項目は次のとおりです。
(通告順)

アスベストに関する問題について

山中祐子 議員

質問

身近にアスベストに関連する工場等がない地域でも、学校施設や公共住宅、公共施設などへのアスベスト使用の可能性とともに、住宅の危険性も指摘されている状況であり、早急の使用実態や健康被害の調査を進めるとともに、施設の暴露防止対策などを推進する必要がありますと考える。そこで、具体的な取り組みとして、(1)早急な実態把握のための調査(2)被害の拡大防止のために、学校等の施設におけるアスベストの除去及び暴露防止対策(3)住民の不安への対応として、健康相談窓口の開設や情報提

答弁

供、不安・疑問に答えるQ&Aの公開について執行部の考えを伺いたい。

(1)現時点で、公共施設の吹き付けアスベストの使用状況のうち判明しているものは、市民文化会館1階及び2階機械室、ボイラー室、発電機室、電気室、3階客席上部鉄骨柱の一部、市役所本庁舎の議場冷房用機械室が目視により確認されている。また、大宝小学校の職員用更衣室及び浄化槽の機械室にアスベストの含有可能性のあるロックウール吹き付けが使用されている。尚、公共建築物以外にも学校の給食用調理機器の一部に断熱被覆材として使用されていることが確認されている。(2)市民文化会館と議場冷房用機械室については、すぐに飛散する恐れは少ないと考

急に新しく入れ替える方向で事務を進めている。(3)現在まで健康に関する各種相談、問い合わせはないが、茨城県では県のホームページで情報提供しており、一般市民の方の健康相談窓口については、県内の各保健所で受け付けているので、問い合わせがあった場合には、これらの窓口を紹介するとともに、情報提供や不安・疑問に答えるQ&Aについてもお知らせ版ホームページ等で公開し、市民の方々の不安に答えていきたいと考えている。

水道事業について

原部 司 議員

質問

現在当市はPC配水池1千立方メートルが2基あり、2千立方メートルを現在建設中で、高道祖地区に新たに1千立方メートルの2層式を建設予定と聞いている。しかし、これには3つの疑問点がある。①PC配水池には、内部に防水を目的としたエポキシ樹脂塗装が施されている。このエポキシ樹脂は石油を原料としたフェノール

とアセトンから合成されるビスフェノールAが含まれており、これは環境ホルモンと疑われる化学物質や内分泌錯乱作用が疑われる物質のリストに入っている物質である。人体には大量のホルモン用物質より少量のホルモン用物質の方が危険な場合もあり、危惧するところである。②PC配水池は40年間のスパンで見た場合、建設費、維持管理費のトータルコストは約1億2千万円かかるが、ステンレス製配水池の場合、2、3割安くなる。③災害、特に地震に対して



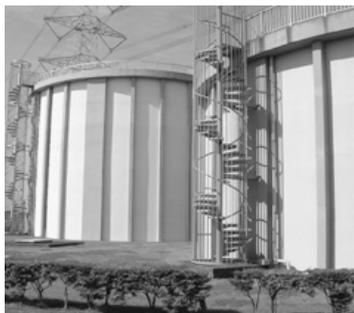
アスベストが使用されている議場冷房用機械室

と考えているが、除去する方向で検討を進めている。大宝小学校については、アスベスト含有量の調査を実施したいと考えている。また、学校の給食用調理機器の一部については、製造メーカーによる可能性は少ないとのことだが、早

急に新しく入れ替える方向で事務を進めている。(3)現在まで健康に関する各種相談、問い合わせはないが、茨城県では県のホームページで情報提供しており、一般市民の方の健康相談窓口については、県内の各保健所で受け付けているので、問い合わせがあった場合には、これらの窓口を紹介するとともに、情報提供や不安・疑問に答えるQ&Aについてもお知らせ版ホームページ等で公開し、市民の方々の不安に答えていきたいと考えている。

とアセトンから合成されるビスフェノールAが含まれており、これは環境ホルモンと疑われる化学物質や内分泌錯乱作用が疑われる物質のリストに入っている物質である。人体には大量のホルモン用物質より少量のホルモン用物質の方が危険な場合もあり、危惧するところである。②PC配水池は40年間のスパンで見た場合、建設費、維持管理費のトータルコストは約1億2千万円かかるが、ステンレス製配水池の場合、2、3割安くなる。③災害、特に地震に対して

「下まはたるの里づくり」について
2 市営墓地公園の建設について
3 笠島 道子 議員
1 介護保険制度について
2 障害者福祉について
5 平井 誠 議員
1 日本国憲法第九条に対する市長の見解を問う
2 無年金障害者の救済制度の周知について
3 夜間応急診療所の小児科診療の復活を求めて
4 内部障害者支援について
6 飯塚 薫 議員
1 ほ場整備事業について
2 アスベストについて
3 砂、砂利採取跡の埋め戻し及び宅地造成について
7 栗野 英武 議員
1 砂沼の水質改善について
2 町名の呼称について
3 介護保険(福祉)サービスについて
4 合併における議員の報酬について
8 増田 省吾 議員
1 子供達に夢のある未来を！
1 輝ける新市に向けて



砂沼浄水場内にあるPC配水池

強度の問題があると疑われている。以上からPC配水池よりステンレス製配水池の方がよいのではないかと。茨城県では既に常陸太田市などがステンレス製配水池を使用しており、今後は各市町村にも普及するものと思われる。現在の当市のPC配水池の現況と今後の配水池建設について伺いたい。

答弁

配水池の構造には大きく分けて3タイプがある。1つ目はRC構造である。2つ目はPC構造（プレストレストコンクリート構造）のもの、3つ目は金属を躯体としたタイプで、代表的なのはステンレス材を使用したものである。現在、砂沼浄水場内において容量2千トン規模が1基、3千700トン規模が1基、計2基の配水池があるが、いずれもPC構造となっている。今年度、2千トン規模の3号配水池を発注したが、これらの選定は、安全な水道水の供給を念頭に置き、建設コスト、耐久性及び全国的な施工

実績等を条件に比較検討し、その結果、PC構造を採用するに至った次第である。また、今後、水道水の安定供給と災害等への備えとして高道祖、大宝地区にそれぞれ1千トン規模で1基ずつ計画している配水池については、安心・安全な水道水を供給することを目標として、建設費用や維持管理費用等のトータルコスト、施工性及び耐震性等あらゆる角度から検討するとともに、景観にも配慮しながら最も適切な配水池を設置したいと考えている。

質問

「下妻ほたるの里づくり」について
中山勝美 議員

自然環境豊かな下妻市にホテルの里づくりをしようと、最近「下妻ほたるの里づくり研究会」が市民の有志で結成された。研究会では、会員がホテルの飼育、カワニナの捕獲などを体験することとなったが、そこで、(1)ピアスパーク内にホテルの成育環境整備をして、研究会や市民が育てたホテルの幼虫を放流できるようにすべきと思うかがか。(2)その費用については、(株)ふれあい下妻で拠出あるいは(株)ふれあい下妻からの基金で対応してはどうか。また、こうした事業に国や県の補助金がある



研究会が先進地を視察（東京都新宿区）

答弁

(1)ホテルの飼育を行なうことにより自然環境の大切さを普及させるという、よりよい環境作りの活動に対しては、(株)ふれあい下妻としても共感できるので、研究会参加の検討を考えているとのことである。また、事業に取り組むことについては、事業費等の不明な点が多いことから具体的な内容が示されたときに取締役会で協議、検討したいとの考えである。(2)基金の目的は将来予想される大規模修繕に対応するための基金なので、基金の取り崩しによる事業化は困難と考えている。また、補助対象となる事業については、みんなど進める村づくり事業の中に、農村地域において自然環境を整備する

内容の交流活動支援型事業がある

障害者福祉について
笠島道子 議員

質問

(1)下妻市障害者プランは、平成11年に策定、計画期間は平成20年度までの10年間でされている。平成15年度からは支援費制度が始まり、障害者行政が大きく変わる中で、サービス内容も、障害を持つ方への対応も変わってきているものと思われるが、障害者プランについて見直しはなされたのか。また、施設や道路などのバリアフリー化企業における障害者の雇用状況なども含めて、障害者プランが掲げた計画に対して、現時点における到達度はどの程度か伺いたい。(2)普通自動車税は、障害者本人の有でなくても生計同一証明があれば

ので、検討課題としたい。(2)「ほたるの飼育クラブ」の創設は、子供たちの自然体験活動の一環として取り組むべき意義のある事業と考えている。しかし、この事業を実践するためには、ホテルの飼育に関する専門的な知識の取得、年間を通して飼育できる校内体制の整備及び予算等の問題など、解決しなければならないいくつかの課題があるが、「下妻ほたるの里づくり研究会」等と連携を図りながら事業の実践に向けて積極的に検討していきたい。

答弁

障害者プランの到達度については、①教育育成の充実では、教育委員会での就学相談、福祉事務所での進路相談等を実施②雇用・就労の促進では、夢工房おおぞらや精神障害者福祉作業所、知的障害者授産施設の開設③保健・医療の充実では、乳幼児検診による早期発見、早期療育の取り組み④福祉サービスの充実では、住宅リフォーム、おむつ代など各種助成、手当の支給を実施⑤人にやさしいまちづくりの推進と社会参加の促進では、公共施設を中心に段差の解消やトイレの設置、日頃個人では利用しにくい飛行機、新幹線などを利用する夢おおぞら事業などを



下妻市福祉作業所 夢工房「おおぞら」

実施している。以上のようなことから、到達度は概ね目標に沿って実現できていると考えている。また、新たな障害福祉計画の策定は、現在のところ障害者自立支援法案の動向が分かっていないので、成り行きを見ながら、平成18年度中の策定を念頭に準備をしていきたいと考えている。(2)軽自動車税は、

無年金障害者の救済制度の周知について

質問

平井 誠議員

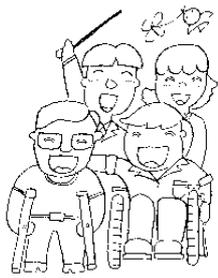
特別障害給付金制度は今年4月から実施された。この制度について、新聞記事に「6月末までの請求者は全国で6、386人で、対象者の4分の1にしか達していない。国民年金は現在20歳以上の全国民が加入しなければならぬが、学生は98年3月まで、主婦は1986年3月までは任意加入だった。この時期に障害を負って無年金になった人が対象で、学生で約4千人、主婦で約2万人の計2万4千人の対象者がいると推定されている。給付金は障害の程度によって月額4、5万円支給されるが、請求した月の翌月から支給されるため、社会保障庁は書類が不備でもまず市区町村の窓口で請求を呼びかけている」と書かれてあり、さらに東京の障害年金改正を進め

知的障害者及び未成年者のための自動車は、本人でなくても一定の条件で免除になる。その拡大については、今までの条例に基づいて免除していきたいと考えている。また、平成16年度末現在の実績としては、自動車税減免の件数が369件、軽自動車税は32件となっている。

る会の話として「元学生の関心は高いが、主婦は自分が対象であることさえわからないのではないかと対象になりそうな人には個別の確認を取ってほしいと言っている」とあった。当市の保険年金課の窓口には特別障害給付金のチラシが置いてあるが、目に付きにくい。全国に2万4千人からの対象者がいるとすれば、下妻市民の中にも対象者がいる可能性は高い。広報紙でのお知らせや障害者関係団体の周知など取り組みを求めたい。

答弁

特別障害給付金制度は平成17年4月1日から施行されている。支給対象者は平成3年3月以前に国



民年金任意加入対象であった学生及び昭和61年3月以前に国民年金任意加入対象であった厚生年金、共済年金の加入者の配偶者であった、当時、任意加入していなかった期間内に初診日があり、その傷病により現に障害基礎年金1級及び2級相当の障害の状態にある方々が対象となる。ただし、65歳に達する日の前日までに当該障害状態に該当された方に限られている。請求手続きの窓口は住所地の市町村役場で請求書の受付は平成17年4月1日から受付を開始した。制度の周知については、お知らせ版への掲載及びチラシの配布を通じて制度の周知広報に努めてきたところである。今後も対象者からの早期の請求手続き及び請求漏れがないよう広報紙の掲載などによりさらなる制度の周知広報に努めていきたい。

ほ場整備事業について

質問

飯塚 薫議員

社会情勢の進展に伴い、市街地の拡大や農村地域の混住化が進み、

農業を近代化し、生産性を向上させるためには、機械化や耕地の効率的な利用を図ることが必要であり、ほ場整備事業による区画整理や、用排水路、農道の整備はその基盤となるものである。下妻市では、現在、大宝地区や騰波ノ江地区で事業が進められているが、ほ場整備事業面積はどれくらいになるのか。茨城県全体のほ場整備率に比べてどのくらいになっているのかを伺いたい。また、最近豊加美地区や総上地区での集落増など、基礎的な生活環境施設整備や畑地の区画整理事業についての要望が高まっていると聞いているが見解を伺いたい。

答弁

ほ場整備事業の整備率は、茨城県全体では平成15年度現在で、水田83、507haのうち、30a区画以上の整備済み面積は64、126ha、整備率は76・8%である。当市においては、同じく平成15年度現在で水田1、621haのうち、整備済み面積は1、143ha、整備率は70・5%である。尚、現在のほ場整備事業実施地区は騰波ノ江地区が平成8年度から、大宝地区が平成14年度から実施しており、騰波ノ江地区においては、本年度から361haの農地全域で集団化された新しい農地で耕地が可能となった。更に今後、



騰波ノ江地区ほ場整備事業

合併における議員の報酬について

質問

栗野英武議員

合併後の議員報酬は、合併関係市町村で協議して決めるが、組み合わせによっては倍以上違うケースもある。上がる側はいいが、下がる側の議員からは当然不満が出てくる。行政区、人口とも広がる



ので、高い方に合わせるのが当然だとの議員側の意見に対して、財政的に厳しいので合併したのだから、在任特例なら低い方に合わせるが当然との批判が市民から出たりしている。この報酬の問題は私たちの問題であるが、公の立場でなかなか話ができなかったということもあり、どこの市町村でも合併後までずれ込んでの議案となっているのが現状である。下妻市の合併の場合は、2市村合併であり、一度は白紙になった合併を両市村の首長、議会及び関係者の努力で図らずも千代川村との合併がまとまったことに重いものがあることをわかってほしい。新市の効率よい議会運営を鑑みた場合、現状維持で下妻市に合わせるというのが、下妻市、千代川村にとっても必要最悪の改善策と考える。新市の議会運営を円滑に進めることが、市民にとって合併して良かったと言っていただけではないかと確信しており、もちろん、多く

の市民の厳しい意見があることも承知しているが、市長の考えを伺いたい。

答弁

第2回合併協議会の中で、特別職の職員の報酬については、規模自治体の特別職の職員の報酬額を参考に調整するとして調整方針が定められた。平成17年6月2日の第5回合併協議会において、両市村の学識経験者6人による小委員会を設置し、審議することとした。8月10日に開催された第6回合併協議会において小委員会の審

輝ける新市に向けて

増田省吾 議員

質問

(1) 現在は年齢に関係なく、いつ障害者になるかわからない。それだけ病气やけがや事故が身近に潜在している。そこで、当市において、健康増進施策や予防施策の位置づけ、展開、成果、課題はどうなのか伺いたい。また、予防を徹底し、元気な人々があふれるまちへの創造はどうしているのか伺いたい。(2) 子供達の家庭教育や学校教育のもとが大人社会や社会教育であり、子供達に一番影響があるのが親や大人社会だと思う。子供達のことを考える以上に大人達の品性や礼節を高める社会教育の充

議結果が報告され、審議結果をもとに特別職の報酬の取り扱いが協議されたが、関係機関の調整等、更に審議が必要と継続協議となり、8月31日開催の第7回合併協議会においても、同様に継続協議となったところである。議員の報酬を含む特別職の報酬については、条例の改正が必要であるので、今回の特別職の報酬等については、合併協議会で決定されたら、他の条例と同様に議会に提案するのでご理解願いたい。

実徹底を図らなければ日本がだめになってしまおうと思われる。国が取り組む問題などと思わずに、地方から率先して取り組む重要な問題だと思いがいかか。その問題への取り組み、成果、今後取り組む新たな施策、次世代育成支援対策はどのようにしていくのか伺いたい。

答弁

(1) 市では保健センターを中心として妊産婦、乳幼児、老人保健など生涯を通じた健康支援施策、保健衛生施策を展開している。具体的には健診事業、予防接種事業のほか各種教室等を開催し、相談と指導を実施している。今後とも市民ひとり一人の健康に関する意識を高める事業を促進するとともに、一層健康寿命の延伸を図れるよう、

引き続き疾病を予防する一次予防に重点を置いた対策に取り組んでいきたい。(2) 現代の子供達の品性や礼節の希薄化の要因は、家庭教育の低下や子供を取り巻く社会環境の悪化など、大人の生活態度が大きく影響していると判断している。今こそ大人は子供達の模範となるような生活態度を心がけるとともに、品性や礼節の欠如した子供達に直接注意、指導するような教育に適した環境づくりに努めることが大切である。当市としては、本年3月に作成した下妻市次世代育成支援対策行動計画を基本に各種事業を推進する中で、特に品性、礼節の向上を意識しながら各活動を展開したいと考えている。また、品性、礼節に関する文化講演等の開催も効果的であると考えている。これらの事業のほかに、関係者と協議をしながら1人でも多くの市民が品性と礼節のある生活に心がけ、文化の香り高いまち下妻を目指して一層努力したい。



請願・陳情の審議結果

件名	提出者住所氏名	付託常任会 委員	結果
道路改修についての請願書	下妻市大字下妻戊146番地9 新下子町第一自治区 区長 澤部 昭 外25名	建設委員 設置	継続

海外行財政視察
国際交流を深めて帰国



カナダ エドモントン市にて

に訪問したバンクーバー市では現地日系団体の日系文化協会及びバンクーバー市議会へ表敬訪問しました。また現地日系企業のオーケー商事(株)を訪問し、現地の社会・経済状況について説明を受け、意見交換を行いました。この視察団の目的は十分に達成できたものと確信し、帰国しましたことをご報告いたします。

茨城県市議会議長会主催によるカナダ行財政調査視察団総勢17名は、去る平成17年9月25日から10月2日までの8日間にわたり、カナダにおいて行財政視察を行って参りました。

この視察団の目的は、カナダ各都市(エドモントン市・カルガリー市・バンクーバー市)の実情をつぶさに視察して見聞を広め、今後の自治運営と都市行政の推進に資すると共に、行政担当者、議会関係者との意見交換を行い、相互の理解と認識を深め、併せて国際親善に寄与することでありました。本市からは、野村賢一議長が参加しました。

はじめに訪問したエドモントン市では議会を表敬訪問し、行政組織と管理システム、議会の構成について説明を受け、意見交換を行いました。また大規模商業施設、ウエストエドモントンモールを視察しました。続いてカルガリー市を表敬訪問し、市内事情を視察しました。最後に訪問したバンクーバー市では現地日系団体の日系文化協会及びバンクーバー市議会へ表敬訪問しました。また現地日系企業のオーケー商事(株)を訪問し、現地の社会・経済状況について説明を受け、意見交換を行いました。この視察団の目的は十分に達成できたものと確信し、帰国しましたことをご報告いたします。



◆ 8 月

- 19日 市議会月例会
- 総務委員会
- 24日 茨城県市議会議長会臨時会

◆ 9 月

- 5日 議会運営委員会
- 7日～22日 平成17年第3回下妻市議会定例会
- 7日 本会議、議案上程、説明
- 8日 本会議、議案質疑
- 総務委員会
- 文教厚生委員会
- 産業経済委員会
- 建設委員会
- 12日 予算特別委員会
- 決算特別委員会
- 13日 決算特別委員会
- 14日 決算特別委員会
- 15日 決算特別委員会
- 16日 本会議 一般質問
- 20日 本会議 一般質問
- 22日 本会議、委員長報告、質疑討論、採決、閉会

◆ 10 月

- 25日～10月2日 茨城県市議会議長会行財政視察(カナダ)
- 13日 茨城県市議会議長会事務局 長会議
- 19日 茨城県市議会議長会定例会
- 24日 市議会月例会
- 議事より運営委員会
- 25日～27日 総務委員会行政視察(北海道根室市/北海道釧路市)
- 31日 茨城県西市議会議長会事務局 局長会議



晩秋を迎え、日増しに寒さを感じられる今日この頃、市民の皆様におかれましては、益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。

今年は、台風が発生数は昨年よりは少なく、日本列島への接近や上陸した台風も少なかったのですが、一部の県においては台風で大雨による土砂災害等が発生してしまいました。

被災地に対し、心からお見舞いを申し上げる次第です。

さて、今号の市議会だよりは、第3回定例会において、平成16年度下妻市一般会計歳入歳出決算の審議をはじめ請願・陳情などの審議結果の内容についてお届けいたします。

今後も紙面の充実に努めて参りますので、よろしく願います。

市議会を
傍聴してみませんか

●次の定例会は12月8日から12月19日までの12日間の予定です。なお、一般質問は12月14日、15日の2日間の予定です。

(上記日程は変更する場合があります。)
平成17年 第3回(9月)定例会の傍聴者は、12人でした。

※問い合わせ先:下妻市議会事務局
0296-43-2111
内線301・302